

第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理 (個別事業の方向性の検討)について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

9月上旬 都市経営市民会議で報告

10月下旬 <事中評価>

…3視点評価(必要性・有効性・効率性)による今後の方向性(成果・コスト)の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表(市ホームページ)

3. 事中評価結果

<3視点評価>

◎必要性

事業開始時と比較して社会環境や市民ニーズの変化に対応しているか、市民や民間企業との役割分担は適正であるかなどの観点から、市が事業を行うことについて妥当であるか。

評価項目		あてはまる 配点:0	ややあてはまる 配点:7	ややあてはまらない 配点:15	あてはまらない 配点:20
需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	0 事業	12 事業	42 事業	56 事業
量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	0 事業	3 事業	38 事業	69 事業
影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	0 事業	5 事業	35 事業	70 事業
主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	3 事業	19 事業	28 事業	60 事業
緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	0 事業	12 事業	47 事業	51 事業

延べ事業数

54 事業

(9.8%)

(参考:前年度10.2%)

市が必ずしも実施すべき事業ではない可能性がある。実施することについて、今一度見直しが必要。

◎有効性

総合計画の体系から、事業の成果とその上位施策の目標達成に結びついているか、目標がどの程度達成されているか。

評価項目		あてはまらない 配点:0	ややあてはまらない 配点:7	ややあてはまる 配点:15	あてはまる 配点:20
達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	10 事業	19 事業	52 事業	29 事業
達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	4 事業	20 事業	53 事業	33 事業
質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	0 事業	6 事業	65 事業	39 事業
施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	0 事業	3 事業	45 事業	62 事業
実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	0 事業	9 事業	74 事業	27 事業

延べ事業数

71 事業

(12.9%)

(参考:前年度12.4%)

成果があまり出ておらず、生産性を高める改善が必要。

◎効率性

投入したコスト(費用や時間)に見合った成果が上がっているか、実施方法が効率的に行われているか。

評価項目		あてはまる 配点:0	ややあてはまる 配点:7	ややあてはまらない 配点:15	あてはまらない 配点:20
生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	7 事業	49 事業	42 事業	12 事業
コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	0 事業	4 事業	37 事業	69 事業
コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	0 事業	5 事業	39 事業	66 事業
事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	6 事業	13 事業	31 事業	60 事業
コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	0 事業	2 事業	22 事業	86 事業

延べ事業数

86 事業

(15.6%)

(参考:前年度18.9%)

費用対効果が低く、コストがかかりすぎる可能性がある。実施方法について、今一度見直しが必要。

<成果の方向性とコストの方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	23 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	87 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	22 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	84 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合	4 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

評価対象について

第5次香芝市総合計画に記載している33の施策、および施策ごとに紐づけた各事業（110事業）を評価対象とします。

資料2

◎令和4年度 行政評価 進捗管理シート 目次

政策	ページ	施策	主な取り組み	事業数
1 未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	1	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進	1事業 3事業
	2	子育て支援の充実	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進	2事業 1事業
	3	就学前教育・保育の充実	①就学前教育・保育の推進 ②就学前教育・保育環境の整備	2事業 1事業
	4	学校教育の充実	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備	2事業 2事業
	5	家庭・地域・学校の連携	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成	3事業 2事業
2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	6	地域福祉の推進	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり	1事業 1事業
	7	医療提供体制の充実	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進	1事業 2事業
	8	健康づくりの推進	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進	3事業 2事業 1事業
	9	高齢者福祉の充実	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化	1事業 3事業 1事業
	10	障がい者福祉の充実	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり	1事業
	11	生活困窮者支援の充実	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実	1事業
3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進	1事業 1事業
	13	地域コミュニティの醸成・活性化	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援	1事業 1事業
	14	文化芸術の振興・多文化共生	①文化の発信・創造・交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進	2事業 1事業
	15	生涯学習とスポーツ活動の充実	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実	1事業 1事業 2事業
	16	歴史文化財の保存と継承・展開	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発	1事業 1事業
	4 まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興	①企業の活性化 ②創業の促進
18		農業の振興	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造	2事業
19		観光の振興	①観光情報の発信 ②観光資源の魅力向上	1事業 1事業
5 まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上	2事業 3事業 1事業 1事業
	21	生活安全対策の強化	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進	1事業 1事業
	22	交通安全対策の強化	①交通安全対策の推進 ②交通安全施設の整備	3事業 1事業
6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取り組み強化	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進	1事業 2事業
	24	自然環境・景観の保全	①美しい自然環境・景観の保全	4事業
	25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立	1事業 1事業
	26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備	3事業 3事業 1事業
	27	道路整備の充実	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保	1事業 3事業
	28	上水道の基盤強化	①安心、安全、安定した水道の供給 ②健全な水道事業の運営	1事業 1事業
	29	下水道の整備	①下水道の整備・更新 ②水洗化の促進 ③持続的な下水道機能の確保	1事業 1事業 1事業
7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用	1事業 - 1事業
	31	歳入の確保と財源の創出	①適正課税の推進および収納(徴収)率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保	3事業 2事業 1事業
	32	情報とICTの利活用	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保	2事業 1事業 1事業
	33	行政組織の活性化・組織力の強化	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置	1事業 1事業 2事業
	事業数 合計			

凡例

事前記入
事中評価
事後評価
自動反映

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
						健康部 保健センター
						健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
						健康部 保健センター
						福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	妊娠出産包括支援事業				【実績】 . . . 【課題】 . . .		
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 . . . 【課題】 . . .			【成果の方向性】 . . . 【コストの方向性】 . . .	健康部 保健センター	
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 . . . 【課題】 . . .			【成果の方向性】 . . . 【コストの方向性】 . . .	健康部 保健センター	
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	【実績】 . . . 【課題】 . . .			【成果の方向性】 . . . 【コストの方向性】 . . .	福祉部 児童福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

【担当課評価】
A: 順調に進捗しており、継続して事業を推進する
B: 進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する
C: 進捗状況が悪く、事業の見直しを要する

【成果の方向性】
・拡充 … 今年度以上に成果を拡充する場合
・現状維持 … 今年度と同等の成果を維持する場合
・縮小 … 「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
・休廃止 … 「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を休止または廃止する場合

【コストの方向性】
・拡大 … 予定よりもコストを拡大する場合
・現状維持 … 今年度と同等のコストを維持する場合
・縮小 … ①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合
・休廃止 … 上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.2	100	100				健康部 保健センター
95.5	100	95.2				健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.9	99	97				健康部 保健センター
95.6	100	97				福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	妊娠出産包括支援事業							100
②-1	乳幼児健診事業			95	現状維持	・母子保健法に基づき、引き続き乳幼児健診を実施し、精検未受診者に対しては、受診勧奨を行い、疾病の早期発見治療に繋ぐ。 ・乳幼児健診で継続支援の必要性を検討し、乳幼児相談や教室、個別面接等に繋ぎ、支援を継続していく。 ・乳幼児健診未受診者に対して、現認を行い、虐待リスクの評価を行い、必要時に関係機関と連携していく。	健康部 保健センター	
②-2	乳幼児相談及び教室事業			100	現状維持	・乳幼児相談や栄養相談で、個別に困り事や心配事のある方への支援を実施する。 ・歯びか教室、離乳食教室にて専門職が知識の普及を行い、育児への不安の軽減につとめる。	健康部 保健センター	
②-3	こんには赤ちゃん事業			100	現状維持	・生後4ヶ月までの乳児の居る家庭に対して、専門性の高い助産師等が全戸訪問することで、乳児の発達・発育を親と保護者に適切な育児指導が出来る。また、産婦の心身の状況等を確認及び育児環境等のアドバイスを行い、支援が必要な家庭に対しては、継続した支援に繋ぎ、児童虐待の防止に努めている。今後も現状の支援を実施していく方向である。	福祉部 児童福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	0 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

★ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができています。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
—	100	94			福祉部 児童福祉課
73	75	18			福祉部 児童福祉課
0	100	0			福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
22	22	10			福祉部 児童福祉課
58.0	65	20			福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当部署	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した運営を実施する。 親子が安心・安全に利用出来るように、玩具等をそろえ楽しく集える環境を整える。 子育て支援センターが安全に利用出来るように施設管理を実施する。 つどいのスタッフの相談体制を強化するため研修会を開催する。 つどいの広場で育児コーディネーターによる巡回相談(3回/週)、育児相談を実施する。委託事業者と連年の催し物や育児相談等の情報交換会を実施(3回/年)する。 つどいの広場利用者数の増加に向けて、4か月児健診時にチラシの配布をする。 子育て応援講座を開催し、子育て支援の充実を図る。 ファミリー・サポート・センター事業の周知広く行う。利用会員とサポート会員同士の相互扶助の促進に努める。サポーター養成講座を開催し、新規サポーターを増やす。 		100 100 80	拡充 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業は、未就園児の子育て期の家庭が、楽しく安全に交流するため、新型コロナウイルス感染症拡大予防を講じ、施設内を充実し今後ますます充実していくためにコストが必要です。コロナ禍の中、外出しづらい家庭や、育児の不安を抱える家庭への支援を強化させるため、家庭訪問型支援を実施していくためのコストが増加。 父親、祖父母が積極的に育児に参加し、子育て期の家庭が地域と交流することで、育児の軽減、ひいては児童虐待の予防に繋がるため、育児コーディネーターを活用した子育て支援事業を今後も継続して実施していく方向です。 令和5年度は子ども子育て支援計画の作成年度にあたり、子育て家庭へのアンケート調査を実施するためコストが増加。 サポーター養成講座を開催し、新規サポート会員を増やすと共に、活躍中のサポート会員のスキルアップを図る。ファミリー・サポート・センターの周知を図る。 ファミリー・サポート・センター事業に専任の職員アドバイザーを配置し、利用会員のコーディネートを行い、送迎等は、依頼者と送迎経路を確認し安全に実施出来る体制を構築するためコストが増加する。サポーター養成講座を年2回実施するため、コストが増加する。 	福祉部 児童福祉課
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当現況届提出時に就労状況の確認し、求職等未就労の場合は、相談支援を行う。 児童扶養手当現況届提出時にひとり親支援事業についてのチラシを配布し、制度の周知をする。 未就労の方は、自立支援プログラム策定で、就労支援を図る。 広報やHPなどで制度の周知啓発する。(広報紙掲載8月1月の2回) 		95 77 82	現状維持 現状維持	ひとり親家庭に対して、引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。	福祉部 児童福祉課
②-1	家庭児童相談・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止啓発として、8月に自治会約2500の班に対して児童虐待のチラシの回覧を依頼する。11月にはオレンジリボンキャンペーンとして、啓発のほかに総合福祉センター、市役所、保健センターに設置する。また、市民がメッセージを記入して参加できるオレンジリボンツリーを総合福祉センター等に設置する。月間中、市職員のオレンジリボンの着用を依頼する。 民生委員・教職員に研修会を実施する。 広報紙(10月号)に子育て支援と児童虐待の特集を掲載する。 要保護児童対策地域協議会の代表者会議:1回/年、実務者会議:3回/年、支援検討会議:1回/週を開催し、各支援機関の参加を促し、他機関・多職種連携を図る。 健康カルテに要保護児童対策地域協議会における管理ケースを入力し、厚労省要保護児童等に関する情報を共有システムに定期的にアップロードすることで、情報連携の強化を図る。 また、健康カルテにて、保健センターとの連携の強化に努める。 		100 90 60	拡充 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点の支援体制の強化のため、人材の確保が必要。 児童虐待予防啓発をさらに強化していくため、子育て情報と共に、児童虐待予防の啓発を冊子に掲載する。オレンジリボンキャンペーン(県下11月1日実施)や児童虐待防止推進月間(11月中)で周知させるため、オレンジリボンツリーを飾り市民参加型のキャンペーンとするため、コストが増加する。 多様な複雑なケースが増加しており、支援に時間を要する。実務者会議・ケース検討会議等の資料作成と支援結果記録作成のため時間外勤務時間が増加しているため、入力業務の職員を配置し時間外勤務を減らすためコストが増加する。 	福祉部 児童福祉課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 2 事業	拡大 2 事業
B 0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 1 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)		
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0					福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	48	51	51					福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	9	10	10					福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)		
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	0	0					教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)		
必要性	有効性					効率性	成果の方向性	コストの方向性
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業			70	現状維持	今年度の途中からこども園が細分化され福祉部保育課と教育部こども課となった。それぞれの課に分かれたことで役割を整理連携していき、安心安全な保育所・幼稚園・認定こども園運営を進める。また、長期的な視点で公立保育所等の民営化も視野に入れ運営を図ることを検討していくため拡大とした。	福祉部 保育課 教育部 こども課	
	・延長保育、預かり保育などの保育サービスの実施 ・小規模保育施設の新設 ・市立幼稚園の認定こども園化 ・園庭開放、未就園児との交流などの地域の子育てサポートの実施		87	拡大				
①-2	特別保育等補助事業		70	拡充				
	・私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対する補助の実施		100	拡大	令和5年度に民間認定こども園の大規模修繕を予定しているためコストの方向性を拡大とした。	福祉部 保育課		
	②-1 幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業			85	現状維持	・真美ヶ丘保育所長寿命化工事に伴う設計について現在設計中であり、来年度工事施工を予定している ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	
	・認定こども園鎌田幼稚園公共下水道接続工事 ・遊具改修工事(二上幼、関屋幼、真美ヶ丘東幼、五位堂保、二上保) ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事		72	現状維持				
			75	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

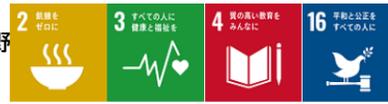
次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 2 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 1 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動、外国語教育、道徳教育、体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
79.4	84.2	83			教育部 学校支援室
56.5	63.0	56			教育部 学校支援室
63.9	66.0	62			教育部 学校支援室
86	90	—			教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
0	0	0			教育部 教育総務課
54.5	59.1	59			教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策)			
今年度の事業実施計画								※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入
①-1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザー訪問の実施 ・学校支援室による教員研修講座の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力等の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書の実態及び児童生徒の読書習慣の確立			90 60 77	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 教員の資質向上については、学校支援室主催の研修講座やアドバイザー訪問により、一層質の高い教育を行えるように取組を続けていく。また、児童生徒のニーズに合った図書を充実させ、読書活動の効果を高める。 【コストの方向性】 現状の予算を有効に活用できるようにこれまでの執行や予算要望を精査していく。	教育部 学校支援室	
①-2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣			100 42 95	拡充 拡大	【成果の方向性】 いじめの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携している。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに応じることができない状況である。一層の予算措置が必要である。	教育部 学校支援室	
②-1	小学校施設維持管理事業 ・二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務委託 ・三和小学校受変電設備更新工事 ・真美ヶ丘小学校普通教室改修工事 ・各小学校改修工事等			95 80 95	現状維持 現状維持	二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。	教育部 教育総務課	
②-2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等			95 85 95	現状維持 現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(1期)については、完了し、引き続き改修を行う予定である。	教育部 教育総務課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 0 事業	現状維持 3 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

☆ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組めます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余剰教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
32,000	25,000	—				教育部 生涯学習課
0	0	0				教育部 こども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
0	2,000	41				教育部 生涯学習課
90.7	85	90.2				教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	学校・地域パートナーシップ事業 ・コミュニティ協議会 ・地域学校協働活動推進員会議 ・放課後子ども教室 ・地域未来塾			72 56 87	現状維持 拡大	【成果の方向性】 従来の地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員とし、立ち位置を明確化するなどの改善を行ったことにより、良くなった点や課題点もあるが、学校及び地域の声を取り入れつつ、双方にメリットがある事業へと導いていく必要がある。 放課後子ども教室や地域未来塾については、コロナの影響を受けこの数年は計画通り開催できていないが、重要な事業であるため今後も継続し開催していく。 【コストの方向性】 地域学校協働活動利用は地域からの要望やニーズの複雑化もあり、コスト・業務量の増大が予想される。コストについては、放課後子ども教室、地域未来塾協力者への謝礼が最低賃金程度であるため、拡充を検討している。	教育部 生涯学習課	
①-2	学童保育運営事業 ・保育ニーズに合わせ、小学校の余剰教室等を活用した入所定員枠の拡充			80 100 87	拡充 拡大	来年度の入所申請を受け付けたところ、多数の申込があり既存施設のみでは対応できない児童があり新たな施設が必要になるため、拡充・拡大とした。	福祉部 保育課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業 ・各学童保育所修繕 ・各学童保育所整備工事			87 100 87	現状維持 縮小	令和4年度中に重点事業である施設修繕を完了するため、コストの方向性は縮小とした。	福祉部 保育課	
②-1	青少年体験交流事業 ・子どもフェスティバル ・青少年指導員協議会 体験学習			43 52 82	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、すべて中止になった昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、体験学習を実施できており、申込件数もおおむね好調で、数倍の抽選となるケースもあった。市民ニーズは高いと考えられるため、より良い青少年の交流及び体験の場を創出できるよう努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 生涯学習課	
②-2	青少年健全育成事業 ・青少年健全育成協議会総会、専門委員会、合同研修会 ・定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立ち入り調査 ・「少年の主張」作文コンクール、市民集会 ・環境浄化(美化活動)活動			51 59 82	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、青少年の健全育成に関する事業の規模の縮小・オンラインの活用等、臨機応変に対応し、活動を行っている。今後は、コロナ禍前と過半数者の良所を取入れ、活動の一層の充実を図る。 【コストの方向性】 啓発活動については、オンラインの導入や手法の変更をうまく取り入れ、コストの改善を図りながら事業を実施していく。	教育部 生涯学習課	

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	1 事業	拡大	2 事業
B	0 事業	現状維持	4 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	1 事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

★ 目指す姿

多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組みされており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働稼数/年間利用可能稼数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数/全回答者数(センター来訪者対象)	-	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	53	22				福祉部 社会福祉課
-	50	-				福祉部 社会福祉課

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体、組織間の連携を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計/各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)/設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
78	80	-				福祉部 社会福祉課
65	75	65				福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	総合福祉センター管理運営事業 ・6月より貸室を再開 ・6月より屯鶴峯温泉を再開						90	現状維持
		72	現状維持					
100	現状維持							
②-1	地域福祉推進事業 ・社会福祉協議会や各種ボランティア団体との連携による各種イベントの実施(ふれあいフェスタ、ボランティアフェスタ等) ・研修会を通じた周知啓発 ・合理的配慮の提供に関する事業の推進			85	現状維持	第3期香芝市地域福祉計画の進捗状況は順調に推移している。社会福祉協議会を中心とした小地域福祉活動については、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限や地域の担い手不足などが課題となっており、目標の達成に向けた取り組みの見直しを含め対応策の検討が必要である。また、地域共生社会の実現に向けた個別の事業についても年度ごとに3視点による検証と再評価を行う。	福祉部 社会福祉課	
				80	現状維持			
				67	現状維持			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数/受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
こども救急電話相談(#8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数/全回答者数	93.4	95	95	95

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
69.1	78	—				健康部 保健センター
91.2	93.0	92.8				健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②-2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数/MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数/65歳以上の人口	52.2	55	57	59

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
90.1	91	50.9				健康部 保健センター
57.2	55	—				健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	方向性の内容(改善策)			
必要性	有効性				効率性	成果の方向性	コストの方向性	
①-1	夜間休日応急体制充実事業	・「葛城地区病院群輪番制運営協議会」の運営により救急医療の体制を整え、広報等により周知啓発を図る。 ・保健事業等に係る香芝市医師会連携会議を開催(概ね年3回)し、医師会との連携および情報共有を図る。		77 80 85	現状維持 現状維持 現状維持	・救急医療体制を整える為、葛城地区病院群輪番制運営協議会での連携(E-マッチを含め空き状況や担当医を救急隊員が把握出来るシステムづくり等)を図り応需率をあげる。 ・保健事業に係る香芝市医師会との連携会議を定例で3回実施。必要に応じ臨時で実施する。	健康部 保健センター	
②-1	予防接種事業	・定期予防接種の接種勧奨と確認を行い、接種率の向上を図る。		72 75 85	現状維持 現状維持 現状維持	・予防接種法のもとで実施しており、継続していく必要がある。	健康部 保健センター	
②-2	感染拡大対策事業	・感染症の流行状況を把握し、適正に情報提供を行う。		80 75 80	現状維持 現状維持 現状維持	・正確な感染情報、その対処や予防方法を把握、住民に啓発周知していく。	健康部 保健センター	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	8 健康づくりの推進

★目指す姿
健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
5大がん検診受診者数	人	5大がん検診の受診者数	6,034	6,200	6,400	6,600
特定健康診査受診率	%	特定健診実施者/特定健診受診対象者	35.6	60	60	60

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	がん検診事業	定期的ながん検診を受けられるよう集団がん検診の実施に加え、検診費用の補助を行います。また、検診の重要性について啓発を行い、がんの早期発見に努めます。	●
①-2	健康づくりに関する教育事業	健康づくり教室、講演会、健康相談等を実施します。また、健康ボランティアを育成し、地域で健康づくりのための体操や知識の普及活動等を行う取り組みを進めます。	●
①-3	医療費適正化事業	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を行います。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
5,600	5,800	1,609			健康部 保健センター
35.4	54	8.6			健康部 国保医療課

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルズ支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自殺死亡率の減少	—	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)	13.4	11.4	10.2	9.0
子ども・若者相談支援件数	件	相談件数	49	60	70	80

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	精神保健事業	臨床心理士によるカウンセリング、心理検査等を受けることのできる専用窓口を設けます。また、心の健康に関する講演会の開催、ゲートキーパーの育成を行います。	●
②-2	子ども・若者相談支援事業	15歳から概ね39歳までを対象に、自立支援に関する相談窓口を設け、支援します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
11.8	11.6	—			健康部 保健センター
29.2	27	12			福祉部 児童福祉課

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
食に関する教室の参加率	%	参加者数/離乳食・食生活・料理講習会等の定員総数	57	65	70	75
食事バランスが取れている人の割合	%	食育調査で「1日2回以上食事をとり、主食+主菜+副菜を食べる」と回答した人数/全回答者数(20歳以上の市民の方対象)	41.4	55	60	70

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	食育推進事業	離乳食教室、乳幼児栄養相談等の各種教室及び栄養指導の実施、食生活等に関する講演会の開催を行います。また、夏休みを利用して子ども向けの料理教室等を開催します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
49	55	33			健康部 保健センター
30	—	—			健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	がん検診事業						<ul style="list-style-type: none"> 胃、肺、乳、子宮、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、生活習慣病健康診査を実施する。 乳がん子宮がん検診検査のクーポンを発行し、受診勧奨を行う。 特定の年齢へ個別勧奨通知を行う。 精密検査未受診者を追跡し、受診勧奨を行う。 委託医療機関と共に精度管理を行う。 集団がん検診の業務効率化のため、WEB予約や委託先への業務内容について検討する。
①-2	健康づくりに関する教育事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進会議及び歯科保健推進会議を実施する。 地区組織活動支援事業(ボランティア活動支援及び養成)を実施する。 教室、講演会、ボランティア養成講座等を実施する。 		87 75 77	現状維持 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 教室等は、感染症対策を行いながら、定員を少しずつ増やして実施している。 現在、参加型の教室、講演会等を実施しているが、健康教育を啓発する方法として、参加者年齢等を考慮した上、WEBツールを使用するなど検討が必要である。 	健康部 保健センター
①-3	医療費適正化事業	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に効果が期待される受診費用の無料化を今年度も実施。特定健康診査PRポスターでも無料を強調。 特定健康診査PRポスターを各自治会の集いの場やスーパーなどの商業施設に掲示。 未受診者勧奨ハガキの郵送を行う。 脳ドック検診のPR活動を強化することで、脳ドック検診費用の補助条件である特定健康診査の受診につなげる。 集団健診と医師による結果説明会の実施。 		100 55 61	拡充 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 【事業の有効性】特定健診や保健指導の受診率向上を目指しPR活動に努めているが、効果は伸び悩んでいる。そのため、情報配信のみではなく、イベント参加型のPR活動を行い、まずは市民の「健康への興味を深めてもらうこと」を目標としたPR活動を行いたいと考えています。また、課題であるインセンティブの活用を事業に反映させたいと考えています。 【事業の効率性】特定健診事業を進めるにあたり人員や予算が不足しており、事業改革がうまくいかない現状がある。そのため、国からの補助を活用し、参加型イベントについては民間委託へシフトさせ、補助対象外であるインセンティブについては、財政課と協議し有効的な活用を見たいと考えています。 	健康部 国保医療課
②-1	精神保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 香芝市自殺対策計画の進捗管理 自殺対策推進会議、ゲートキーパー養成講座、心の健康講演会、ほっと一むやほっと一(びあ)の開催 臨床心理事業(心の健康相談室でのカウンセリング・心理検査、発達相談等)の実施 		87 75 90	現状維持 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で生活変容があり、これまでの自殺対策を踏まえ、現状の取り組みを継続していく。また、令和5年度の香芝市自殺対策計画の次回策定に向けて、今年度から準備を行っていく。 対面相談事業は、コロナ禍以降体調不良等による当日のキャンセルや日にちの変更があるが、こちらから事前に電話連絡することで当日キャンセル者数が減少傾向にある。また、待ちが発生しないよう工夫して実施している。 講演会等は、感染症対策を行いながら、定員を少しずつ増やして実施している。 	健康部 保健センター
②-2	子ども・若者相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 香芝市社会福祉協議会に相談支援を委託、毎月支援調整会議で相談受理・支援状況を確認する。支援調整会議は実務者会議を兼ね、更に他機関連携等の支援検討が必要な場合は個別ケース検討会議を開催する。 ひきこもり家族の集いに職員を派遣し、実態を把握すると共に寄り添った支援に努める。 代表者会議を必要に応じて開催し、香芝市の取り組み状況を確認、支援機関の連携を図る。 義務教育課程を終了後の相談窓口の周知として、香芝市立中学校3年生に相談窓口のチラシを卒業式前に配布する。また、市内で宅介護支援事業所に相談窓口チラシを送付し、介護支援専門員への周知を図る。市民への周知啓発として、自治会に相談窓口の周知チラシの回覧を行う。 		77 75 95	拡充 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者支援相談事業を次年度も委託し相談業務を実施していく。 今年度同様に広く市民に周知していく。 引きこもり支援を段階的に進めていくため、専門職による家庭等訪問を実施し、当事者やその家族により寄り添った支援を実施する必要があり、人件費等のコスト増加が見込まれる。 定期的に相談支援者が他の専門職種(臨床心理士等)によるスーパーバイズを受け、相談支援業務の質の向上を図る必要がある。 	福祉部 児童福祉課
③-1	食育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 減塩対策の充実のため、親子や成人を対象とした教室を実施する。 野菜摂取量の増加に向けたレシピーリーフレットを保健センターに設置する。 食生活改善に関するボランティアを育成するために養成講座を実施する。 		90 75 100	現状維持 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 7月より飲食を伴う教室の開催が可能になったので安心安全な体制での実施回数を感染数を配慮しながら増加させる。 中食や加工食品使用の増加に伴い塩分摂取量の増加も懸念されており減塩教室を実施。 	健康部 保健センター

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 2 事業	拡大 2 事業
B 0 事業	現状維持 4 事業	現状維持 4 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	9 高齢者福祉の充実

★ 目指す姿

地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活が送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域活動による『通いの場』の設置割合	%	「いきいき百歳体操」が行われた地域数/設置対象地域数(全50地域)	30.0	84.0	94.0	100.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗			目標達成度 (R6年度比)	担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)		
40	58	42			健康部 介護福祉課

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域で孤立せず生活できている高齢者の割合	%	介護保険意向調査で「心配事や愚痴を聞いてくれる人が1人以上いる」と回答した人数/全回答者数(65歳以上の市民の方対象)	89.1	89.5	90	90.5
認知症サポーター養成人数	人	認知症サポーター養成講座に参加した人数(平成22年度からの累計)	3,843	4,800	5,600	6,400

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗			目標達成度 (R6年度比)	担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)		
-	89.5	-			健康部 介護福祉課
4,193	4,393	4,428			健康部 介護福祉課

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正給付に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
居宅サービス費(1人当たりの給付額)	円/月	居宅サービスに係る給付費を利用者数で除した金額	104,141	110,000	110,000	110,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗			目標達成度 (R6年度比)	担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)		
113,112	110,000	103,190			健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当部署
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
今年度の事業実施計画 ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入						
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業	・多様なサービスを継続的に実施(緩和した基準Aの訪問3、住民主体による支援A4、住民主体によるB1) ・多様なサービスを継続的に実施(緩和した基準の通所A7、住民主体の通いの場B2) ・予防訪問型サービスの実施(家事支援、運動指導等) ・予防通所型サービスの実施(生活機能改善のための運動機能向上等) ・地域における通いの場「いきいき百歳体操」の継続支援および実施地域の増加を図るため、体験説明会を7回以上開催し、7月に研修会を実施する。		90 52 67	現状維持 現状維持 現状維持	健康部 介護福祉課
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	・成年後見制度支援事業や高齢者虐待防止等の研修会等を実施し、高齢者の安全・安心につなげる。 ・認知症になっても住み慣れた地域で生活していけるよう、認知症についての理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。(200人)また、認知症サポーターを対象に更に理解を深めて頂く為、フォローアップ講座やステップアップ講座を実施する。		77 72 72	現状維持 現状維持 拡大	健康部 介護福祉課
②-2	介護予防支援事業	・介護予防支援に関わるケアマネジメント(利用者宅訪問、アセスメント、サービス計画原案作成、モニタリング)を適正に実施できるよう、介護支援専門員に支援を行う。 ・自立支援型地域ケア会議(年11回、各3ケース)を実施し、要支援者の自立支援を継続して行っていくよう専門職の助言も得ながら支援していく。		77 75 72	現状維持 現状維持 現状維持	健康部 介護福祉課
②-3	生きがい対策事業	・ふたかみクラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業を支援する。 ・敬老会、高齢者美術展を実施する。		59 61 65	現状維持 現状維持 縮小	健康部 介護福祉課
③-1	介護保険給付適正化事業	・給付費の適正化を目的とし、ケアプラン点検(ケアプランの点検及び例外給付等250件・地域ケア会議30件)及び実地指導、縦覧点検・医療情報との突合(国保連提供情報年3回)を行う。 ・要介護認定の適正化を目的として、調査票の点検(新規は市職員が調査、更新等の委託調査の調査票を点検、新規・更新認定を合わせて2500件)及び判断基準統一を図る。合議体のメンバー入れ替え(3か月間隔)や審査委員への資料提供(審査の簡素化手順・要介護認定適正化事業報告書)を行う。 ・トリートモニターや国保連合会のデータを使用し、効率的に適正化事業を実施する。		82 72 85	現状維持 現状維持 現状維持	健康部 介護福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	事業
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	5 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	1 事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★ 目指す姿

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自らしく生き生きと安心して暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
32	33	32			福祉部 社会福祉課
529	530	547			福祉部 社会福祉課
4	6	0			福祉部 社会福祉課
552	600	70			福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	方向性の内容(改善策)		
①-1	地域生活支援事業			・障がい者(児)の日常生活支援(成年後見制度利用支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、福祉ホーム助成事業ほか) ・障がい者の社会参加促進(手話奉仕員及び聞こえのサポーター養成事業、障がい者(児)ふれあいの集い事業) ・精神障害者医療費助成(精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成)		必要性	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入
有効性	90	現状維持					
効率性	80	現状維持					
				69	現状維持	現在実施している地域生活支援事業については、これを維持していく。他の任意事業の展開については、市の障がい者福祉の状況を踏まえた分析を踏まえた検討が必要である。特に重層的支援体制整備事業については本市における包括的な支援体制の整備に向け、積極的な検討を行っていく。	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11 生活困窮者支援の充実

★目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
49	78	50			福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管		
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	自立支援促進事業						必要性 有効性 効率性	成果の方向性 コストの方向性	69 77 77

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★目指す姿
誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250	150	150	150				市民環境部 市民協働課
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数/全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90	56.3	65	65.4				市民環境部 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数/市職員の管理職数	29.7	30	30	30	30.4	30	31.4				市民環境部 市民協働課
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数/審議会等における委員数	26.4	30	30	30	26.6	30	23.5				市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	人権啓発事業							80
・くらしを考える講座の開催(年6回予定) ・市民集会の開催(7月開催予定) ・人権啓発パネル展の開催(7月、12月予定)			75	現状維持				
②-1	男女共同参画推進事業			80	現状維持	共働き家庭が増加する一方で、家事の役割分担などまだまだ性別の固定的概念が残っていたり、多様な生き方を尊重しなければならないことから、現状の方向性で事業を維持していく。	市民環境部 市民協働課	
・「男性いきいきセミナー」の実施(年2回を予定) ・女性の就労支援に係るセミナーの実施(年2回を予定) ・男女共同参画推進委員会の実施(年2回を予定)			75	現状維持				
			87	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		
85.3	85.3	84.2				市民環境部 市民協働課
0	0	1				市民環境部 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体が繋がりを、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		
9	15	16				市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自治会活動支援事業	・転入者に自治会加入促進のパンフレットを配布 ・自治会活動及び自治会が設置する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所への補助 ・自治連合会と地域団体との協働事業 実施方法の調査・検討		100	現状維持	・自治会の加入率が減少してきているが、自治会は地域に根ざした互助の基礎となる組織なので、自治会活動が継続していけるように現状維持に努める。	市民環境部 市民協働課
			80	現状維持			
			85	現状維持			
②-1	市民公益活動団体支援事業	・まちづくり提案活動支援事業補助金事業実施 ・補助金申請の説明会実施 ・スキルアップセミナー開催		77	現状維持	・まちづくり提案活動支援事業は令和4年4月に団体がより利用しやすいものになるよう要綱改正を行った。さまざまな市民団体が活発に活動することでまちの活性化につながることから、まちづくり提案活動支援事業は今後も継続に努めたい。 ・スキルアップセミナー参加者が伸び悩んでいるので、セミナーの内容等を再度検討する必要がある。	市民環境部 市民協働課
			85	現状維持			
			90	現状維持			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

★ 目指す姿

多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①-2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民交流を活性化します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	44.2	45	48	50
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	23.6	25	30	35
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
43.0	44.0	37.1			市民環境部 市民協働課
54,882	60,000	27,175			市民環境部 市民協働課
23.7	24.0	27.8			市民環境部 市民協働課
38,845	39,000	25,450			市民環境部 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
3	5	3			市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	文化施設管理・運営事業	・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:香芝みらい創造プロジェクト(令和2年度~6年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、コンサートや講演会、講座など年間14回程度開催のほか、カルチャースクールを毎年実施する。)		95	拡充	・感染症対策における利用制限措置のため長期の利用目標達成は難しいが、指定管理者と連携し、感染症対策にも留意したうえで、利用者数と稼働率の向上を目指す。 ・ふたかみ文化センターは平成4年4月の開館から30年以上が経過しているため、設備の老朽化によりサービスに影響を及ぼさないよう修繕を行う必要がある。	市民環境部 市民協働課	
67								
90	拡大							
①-2	地域交流センター管理・運営事業	・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:白鳳台自治会(令和2年度~4年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、いきいき百歳体操等を実施予定) ・指定管理期間最終年度のため、次期指定管理者を選定する。		95	拡充	・感染症対策における利用制限措置のため長期の利用目標達成は難しいが、指定管理者と連携し、感染症対策にも留意したうえで、利用者数と稼働率の向上を目指す。	市民環境部 市民協働課	
67								
90	現状維持							
②-1	文化・国際交流活動事業	・異文化を学ぶ国際交流セミナーの開催 ・CIRによるInstagramでの発信 ・国際交流員派遣による市民への国際交流の場の提供		80	現状維持	・市内在住外国人の日本語学習ニーズに応えるため、香芝市まちづくり活動支援補助金の行政提案型事業として、グローバル香芝が行う日本語教室がR4年から開始されたので、事業が継続されるように進めていく。 ・市民の国際理解・国際交流を促進するため、国際交流啓発セミナーを継続して実施する。	市民環境部 市民協働課	
77								
56	現状維持							

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 2 事業	拡大 1 事業
B 0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
21	35	18			教育部 生涯学習課
20,000	30,000	10,625			教育部 生涯学習課

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
55	60	55			教育部 生涯学習課
203,604	247,200	104,009			教育部 生涯学習課

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数/蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	-	154,000	159,000	168,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶっぐる号」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③-2	読書普及活動事業	図書館ではお話し会や読み聞かせ会を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやお話し会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	
1.8	1.8	0.9			教育部 市民図書館
187,712	189,000	99,948			教育部 市民図書館

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	生涯学習機会提供事業			75	拡充	【成果の方向性】 より多くの方に文化芸術に触れる機会を創出するため、美術展覧会については拡大し実施していく。また社会教育学習支援については、より多くの市民の方へ生涯学習の機会を提供出来るよう、事業内容を見直し継続して行う。全体としては拡充する方向である。 【コストの方向性】 事業については拡充するもの、縮小するものがあるが、コストについては、縮小する方向で事業の見直しを行う。	教育部 生涯学習課	
②-1	スポーツ活動支援事業			75	拡充	【成果の方向性】 スポーツ推進員等のあり方については事業の実施内容やあり方の改善を行う必要があり、改善策について検討していく。スポーツイベントについては、随時これまでの事業にとらわれず、若者男女がスポーツの機会に触れられるイベント等の実施を検討していく。 【コストの方向性】 コストについては現状の範囲内で行っていく。	教育部 生涯学習課	
③-1	資料情報提供事業			90	現状維持	図書館の基本的な事業であり、休廃止は困難である。未就学児や高齢者等の直接的な来館が困難な利用者層へは、各施設・団体を通じたサービス展開を行っており、拡充を求める声もある。その一方、利用減少で見直しが必要な事業もあることから、成果の方向性としては、現状維持とした。 読書ガリアリー法に基づき、視覚等に障がいがある方の読書環境整備を進める必要があるため、コストの方向性で拡大とした。 -限に、カウンター業務やブックポスト回収等の業務を委託し、ICタグ等の導入による更なる効率化は可能である。しかし、莫大な経費が掛かるため、今後、経費を抑えた効率化が可能か調査研究を進める。	教育部 市民図書館	
③-2	読書普及活動事業			74	現状維持	図書館利用や読書の促進の動機づけを目的とした事業であり、長期休暇等の機会を捉えて、個別に楽しめるものや集会的イベント等を実施した。その結果、対前年度比で貸出冊数増加や利用人数減少の鈍化がみられる等、一定の効果があり、成果の方向性を現状維持とした。 -開館30周年記念事業は市民団体等の協力を得ることで、できるだけコストを抑えながら実施した。また、その他の事業でもボランティアとの連携協力等により、最低限のコストで実施していることから、現状より縮小することは困難であるため、現状維持とした。 -図書館で購入する電子書籍が市民が選べる「電子書籍購入候補投票」等の事業実施を通して、市民の図書館事業への参加意識を高めることにより、電子図書館の普及を図るとともに、図書館利用の促進に努める。	教育部 市民図書館	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 2 事業	拡大 1 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

★ 目指す姿

気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	文化財等の調査研究を推進し、博物館の展示を充実させるとともに、イベント・講座・展示会等を開催します。また、小学校・中学校と連携した取り組みとして、地元について知る、郷土愛を育てる学習を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績)	目標達成率 (R6年度比)	
6,400	7,000	4,128			教育部 文化財課	
636	700	675			教育部 文化財課	

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信し、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財・遺跡の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45
史跡公園利用者数	人	尼寺廃寺跡学習館の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績)	目標達成率 (R6年度比)	
44	45	43			教育部 文化財課	
1,369	1,500	621			教育部 文化財課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	方向性の内容(改善策)			
3視点				※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
			必要性	有効性	効率性	成果の方向性	コストの方向性
①-1	博物館活性化事業 ・特別展及び企画展、スポット展等の展示会の開催に伴う入館者数 ・公開講演会及び歴史講座、地域学習講座等の博物館事業に参加した人数			95	拡充	【成果の方向性】 前年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限等の対策を行い、事業を実施した。入館者は前年度の実績値に迫りつつあり、博学連携参加者数も目標値に迫りつつあるなど、徐々に参加者数も回復しつつある。今後もコロナの影響を見ながら少しずつ事業展開を拡充していきたい。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 文化財課
				80	現状維持		
				70			
②-1	文化財保護啓発事業 ・尼寺廃寺跡学習館の利用者数 ・国・県・市指定文化財の指定件数			95	現状維持	【成果の方向性】 文化財については文化財保護審議会を通じて市指定文化財の保護・指定を図るとともに、狐井稲荷古墳や土山古墳等の遺跡については、史跡整備検討委員会の助言指導を得ながら保存に向けた施策を講じる。史跡公園等については、学校教育と連携しながら積極的に活用方法を模索するなど文化財保護及び活用に向けた取り組みを継続して実施していきたい。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 文化財課
				85	現状維持		
				70			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	現状維持	拡大	縮小
A 0 事業	1 事業	1 事業	2 事業	1 事業
B 0 事業	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業
C 0 事業	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

☆ 目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生まれ出されている。



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	企業支援事業	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
6	9	7				産業振興局 商工観光課
22	33	31				産業振興局 商工観光課
25	27	25				産業振興局 商工観光課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	創業促進事業	創業者支援制度や香芝市商工会と連携して実施する創業セミナー等により、市内の創業希望者を育成・支援します。	●

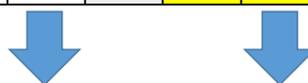
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
24	34	25				産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	企業支援事業			・市内中小企業を支援するため、企業立地推進補助事業、商品開発・販路開拓等支援事業、特許等取得支援補助事業、設備投資促進事業、かしは産業展事業を実施する。 ・商工会と連携し、市民の地域ブランド「Kashiba+」の認知度向上を目的に庁舎、市内商業施設においてPRを実施する。		3視点 必要性	59
		3視点 有効性	59				
		3視点 効率性	77				
②-1	創業促進事業	・補助金の他、アドバイザー制度、香芝みらい塾等、創業支援関連制度の周知を行う。		3視点 必要性	59	【成果の方向性】 商工会及び市内金融機関等との連携により、創業支援施策について周知や支援を行い、創業意識を喚起し地域経済の活性化を図る。 【コストの方向性】 現状維持とする	産業振興局 商工観光課
				3視点 有効性	59		
				3視点 効率性	77		



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	1 事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所/改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量/酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
100	100	5			地域振興局 農林課
15	16	8			地域振興局 農林課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	・香芝市有害鳥獣防止計画及び香芝市アライグマ・ヌートリア防除実施計画に基づき、有害鳥獣による農作物被害が発生する地域において罠を設置し、捕獲を実施する。		95	現状維持	今後も猟友会や農事実行組合等で構成される協議会が主体となって地域の現状の即した捕獲を実施していく。	地域振興局 農林課
	77			現状維持			
	87			現状維持			
①-2	地産地消推進事業	・香芝産酒用米の活用拡大を目指して、酒用米の作付け面積の拡大を図る。		67	現状維持	香芝産農産物の地産地消推進と販売促進を基本として、販売PRや農食教育、農商工連携を行い生産者支援を実施していく。	地域振興局 農林課
	72			現状維持			
	95			現状維持			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

★ **目指す姿**
 観光を目的とした多くの人が訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気が生まれている。



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合計	40,496	41,000	42,000	43,000	32,905	37,000	18,201				産業振興局 商工観光課

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数/全回答者数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60	48	50	—				産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	観光イベント実施事業 ・葛城地域が有する観光資源を活用したイベント・PRを実施 ・市内観光資源を活用したかしばウォークの開催			51	現状維持	【成果の方向性】 市単独の他、広域連携によるイベントを通じて市内外へ観光資源をアピールし、来訪者及びリピーターの増加を目指す。 リピーター及び新規来訪者の増加を図るため、実施したイベントを基に集客が見込めるよう創意工夫を行う必要がある。 【コストの方向性】 現状維持	産業振興局 商工観光課
				75			
				90			
②-1	観光資源魅力向上事業 ・観光アプリの機能拡充 ・どんづる峯でのアンケート調査・整備・清掃事業 ・二上山でのアンケート調査・清掃活動及び登山道の安全点検の実施			51	現状維持	【成果の方向性】 観光アプリ等で観光客の誘導を行うと共に、訪れた人をリピーターにさせるための観光地の整備や紹介を行い、来訪者の増加を図る。 【コストの方向性】 現状維持	産業振興局 商工観光課
				75			
				90			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業				
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができている。



■ 施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
79	84	84.8			生活安全部 危機管理課

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数/住宅総数	90	94	96	98
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192
ため池治水対策率	%	対策量/大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
-	-	-			都市創造部 都市計画課
142	142	142			都市創造部 土木課
52	52	52			都市創造部 土木課

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
132	132	133			生活安全部 危機管理課

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数/自主防災組織数	44	60	70	80

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
11	44	8.9			生活安全部 危機管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	方向性の内容(改善策)			
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	地域防災対策計画関連事業			100	現状維持	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視し、市対策本部の事務局としての役割を引き続き果たしていく必要がある。 ・防災会議による地域防災計画の修正等の業務に係る底務を継続する必要がある。 ・マンホールトイレの整備地について検討を継続していく必要がある。 ・職員に対する防災研修を実施する。	生活安全部 危機管理課	
①-2	防災用品等備蓄事業			100	現状維持	・非常食等の数を維持させるとともに、毛布等については引き続き数を増加させていく必要がある。 ・備蓄品の保管スペースは慢性的に不足しており、今後も指定避難所となっている小中学校等と調整を行っていく必要がある。	生活安全部 危機管理課	
②-1	住宅耐震化啓発支援事業			95	現状維持	【成果の方向性】 ・無料の耐震診断事業、耐震改修工事補助事業、耐震シェルター設置工事補助事業の耐震化支援制度を周知し、木造住宅の耐震化率の向上を図る。 ・耐震改修工事補助事業について、総合支援メニューを活用し、補助制度を行う。 【コストの方向性】 ・事業実施にあたり、国庫補助金を活用し、広報誌に掲載や文書等による耐震化促進及びブロック塀の安全性確保の啓発を行う。	都市創造部 都市計画課	
②-2	浸水対策事業			100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、浸水危険箇所について継続して対策を行う。 ・浸水地域の解消に向け、継続して現況調査や原因究明を行い、対策を行う。	都市創造部 土木課	
②-3	大和川流域総合治水対策事業			100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、ため池を活用した治水対策を行う。 ・事業の推進にあたっては、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、財政的負担を軽減していく。	都市創造部 土木課	
③-1	消防団活性化事業			100	現状維持	・消防団員の確保は年々困難となってきており、市民への情報発信を継続していく必要がある。 ・災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業を継続して実施していく必要がある。	生活安全部 危機管理課	
④-1	防災意識啓発事業			100	現状維持	・災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。 ・自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。	生活安全部 危機管理課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業	拡大 事業
B 0 事業	現状維持 7 事業	現状維持 7 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休止 事業	休止 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		目標達成度 (R6年度比)
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210	221	231	157				生活安全部 生活安全課
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5	1	5	6				生活安全部 生活安全課
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19	18	26	17				生活安全部 生活安全課
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0	4.2	4.2	4				生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		目標達成度 (R6年度比)
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92	96	96	—				産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	防犯意識啓発事業				・地域安全ニュースを毎月(年間12回)配信し、防犯啓発を行う。 ・市公式LINEの活用による定期的(年間6回以上)な防犯情報の発信、及び犯罪発生が予測される緊急時には注意喚起を行うほか、街頭啓発活動やホームページなどを活用した啓発活動を実施する。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業の実施・周知により、高齢世帯における防犯電話の設置を推進し、特殊詐欺被害を抑制する。 ・市が設置する防犯カメラの管理及び点検を適切に行う。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治会に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもに目につきやすい環境を整備する。			85
72	拡大							
75								
②-1	消費生活安全事業	・(仮称)香芝市消費者安全確保地域協議会の設置 ・広報紙やホームページにて成年年齢引き下げに伴う注意喚起や啓発記事の掲載		67	現状維持	【成果の方向性】 相談件数は横ばいであるものの、相談内容も多岐にわたるため、従来の消費生活センターに加え、消費者安全確保地域協議会の設置等、消費者保護の強化に取り組む。また、広報誌やホームページにて相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防げるよう、消費者行政啓発活動の推進に取り組む。 【コストの方向性】 現状維持	産業振興局 商工観光課	
75	現状維持							
77				現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業	現状維持 1 事業
B 0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 1 事業	現状維持 1 事業	
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業	休廃止 1 事業	

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生等の抑制に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
179	170	94			生活安全部 生活安全課
120	260	68			生活安全部 生活安全課
70	90	32			生活安全部 生活安全課

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
72	85	82			都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	交通安全対策啓発事業	・職員による毎月1回の街頭立哨のほか、地域における交通安全啓発活動を定期的(月に1回以上)に行う。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援制度を継続実施・周知し、運転に不安を感じる方の自主返納を促進する。 ・春・秋の交通安全運動期間に合わせ、年齢や属性に応じた交通安全啓発(イベント、チラシや啓発物品の配布等)を行う。 ・市公式LINEやホームページの活用により、定期的(年間6回以上)に交通安全啓発を行う。		85 77 82	拡充 現状維持	・啓発回数については目標値を達成できる見込みであるが、交通事故件数は目標値を超過する可能性がある。交通事故件数を減らすため、より啓発回数を増やす。または事故の被害者になりやすい高齢者・子ども、及び車の運転者に対する啓発を行う等を実施するため、成果の方向性は拡充とする。 ・高齢者の免許返納についても、高齢者の交通事故割合が高いことを鑑み、支援制度の周知等の返納促進を引き続き行っていく。	生活安全部 生活安全課
①-2	自転車等駐車場管理事業	(自転車駐車場) ・香芝市シルバー人材センター協議会を指定管理者として運営・管理を行う。 ・JR志都美駅東自転車駐車場について照明器具更新(LED)を実施し、電力使用量の軽減を図る。 近鉄下田駅地下自転車駐車場について個別施設計画に位置付けた中規模改修計画に基づき施設の点検調査を行うとともに、空きスペースの有効活用を検討する。 (自動車駐車場) ・タイムスグループを指定管理者として無人での運営・管理を行う。 ・駐車場の車室の1室を活用し、カーシェアリングを行う。		72 67 80	現状維持 拡大	・(自転車駐車場)指定管理者による管理運営を継続し、老朽化している駐車場の修繕を行い、利用サービスの向上を目指す。 ・(自転車駐車場)中規模修繕に係る設計業務執行のため、コストは拡大とする。 ・(自動車駐車場)引き続き、指定管理者(無人管理)により自動車駐車場を運営する。	生活安全部 生活安全課
①-3	放置自転車対策推進事業	・放置自転車移動指導業務を奈良県シルバー人材センター協議会に委託し、鉄道各駅周辺の放置自転車禁止区域内の違法駐輪対策を実施する。 ・自転車保管所における自転車保管・返還業務を香芝市シルバー人材センター協議会に委託し、撤去自転車の保管管理及び返還手続きを速やかに実施する。 ・放置自転車禁止区域における看板及び区域図の状況を把握調査し、看板等の更新を昨年度に引き続き実施する。 ・撤去後一定期間が経過した自転車を処分後売却処分する。		90 95 77	現状維持 現状維持	・コロナ禍以降、放置自転車の数が減少しているが、鉄道駅利用者の回復に伴う放置自転車の増加が想定されることから、今後も引き続き月に10回の撤去と、市民からの苦情があれば臨時の撤去を継続し、放置自転車の減少を目指す。 ・自転車等放置禁止区域看板について、劣化状況に応じて改修する。	生活安全部 生活安全課
②-1	交通安全施設整備事業	・通学路安全プログラムに基づき、要対策箇所の整備を行う。		95 85 95	拡充 拡大	通学路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を加速させる	都市創造部 公園道路管理課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	事業
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性	事業	コストの方向性	事業
拡充	2 事業	拡大	2 事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式生ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバッグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量/365日/人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量/家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
648	610	—				市民環境部 市民衛生課
13.6	16.7	—				市民環境部 市民衛生課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

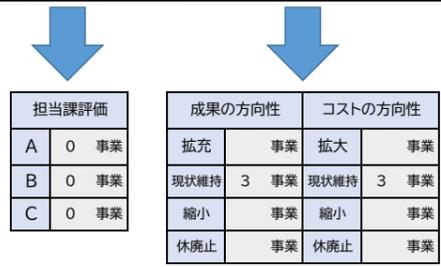
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
21	24	4				市民環境部 市民衛生課
39	40	26				市民環境部 市民衛生課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業 ・新聞、雑誌、ダンボール等、再生利用可能な一般廃棄物を集団回収するPTA等の各種団体に対し、奨励金の交付を実施する。 ・家庭内で発生する生ごみ等の減量のため、電動式生ごみ処理機を購入される方に対し、購入金額の一部の補助を実施する。 ・まだ使える「食器類」を皆さまから集め、必要とするかたに差し上げるリユースコーナー「ええもんクルっと市・コーナー」を開催する。							90
		80	現状維持					
		85	現状維持					
②-1	不法投棄防止啓発事業 ・不法投棄を抑制するため、広報活動及び監視パトロールを実施する。 ・不法投棄を抑制するため、通報があれば必要に応じて不法投棄物を撤去する。 ・不法投棄を抑制するため、監視カメラの保守点検等の管理を行う。			90	現状維持	不法投棄防止の啓発は、適正な廃棄物の処理に寄与するだけでなく、まちの景観維持にもつながることから、引き続き必要な事業である。この事業を推進することは、上位施策である「環境問題への取り組み強化」の目標達成にも寄与するものであり、今年度行っている各事業に関しても、以下のとおりとなっているため、現状を維持していく。 ・監視カメラを設置した箇所では不法投棄が減少しており、効果があると考えられる。なお、不法投棄は放置するとますます増えていくので、定期的にカメラの記録を取り、場合によっては警察と連携して不法投棄の減少を進めていく。		
				85	現状維持			
				85	現状維持			
②-2	生活環境保全事業 ・環境にかかるテーマを広報やHPにて発信し、市民への周知・関心を高める ・所有者への雑草除去通知送付及び所有者から委託された雑草除去の実施 ・公害苦情(騒音・振動・悪臭)の聞き取り及び行為者への改善依頼や公害調査(自動車騒音・環境騒音・河川の大气汚染・水質検査)の実施			95	現状維持	生活環境保全は、市民生活に密接に関わる部分であるため、引き続き必要な事業である。この事業を推進することは、上位施策である「環境問題への取り組み強化」の目標達成にも寄与するものであり、今年度行っている各事業に関しても、以下のとおりとなっているため、現状を維持していく。 ・環境に関する広報等の情報発信は、環境基本計画上の主な取組にも挙げており、毎月テーマを決めて掲載をしているが、記事に対する問い合わせもいただいでおり、一定の効果を得ている。 ・「公害苦情やあき地の雑草に関する苦情については、随時受け付けており、対応として、関係者への声掛けや広報啓発等を行い、一定の効果を得ている。		
				85	現状維持			
				85	現状維持			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

☆ 目指す姿
 街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げなど適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130	44	45	45			都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	街路美化推進事業					・定期的な街路上における街路樹の剪定を実施する。		95
95	拡充							
90	拡大							
①-2	都市公園維持管理補修事業	・定期的な都市公園内における樹木の剪定を実施する ・定期的な公園内における遊具の点検を実施し、危険度の高い箇所から改修を実施する。		95	拡充	定期的な草刈り、剪定を実施しているが、草木の生育に対して、剪定が追い付いていない箇所に加え、新規の要剪定箇所も発生しており、剪定回数や箇所を増やして実施する。 ・公園内の遊具点検については、職員により年2回実施しているが、加えて、今後は専門家による点検を実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
95	拡充							
90	拡大							
①-3	河川維持管理事業	・河川や水路の土砂撤去や草刈り等を実施する。		95	拡充	定期的に土砂撤去や浚渫を実施はしているが、堆積が早いので、今後は回数を増やして実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
95	拡充							
90	拡大							
①-4	屋外広告物規制事業	・屋外広告物の新規、継続、撤去等許可事務を行う。 ・県と中和幹線沿道市町が連携し、中和幹線の良好な景観形成に向けた施策に協働で取り組む。 ・違反広告物の簡易除却の実施 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発を行う。		75	現状維持	【成果の方向性】 ・違反広告物の減少やコロナ禍につき、違反広告物追放推進団体の活動回数が減少しているが、良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、違反広告物のさらなる減少にむけ、今後も協力体制は継続していく。 【コストの方向性】 ・違反広告物追放推進団体等への協力依頼を継続していく。	都市創造部 都市計画課	
75	現状維持							
80	現状維持							

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	拡大	現状維持	縮小
A 0 事業	3 事業	3 事業	1 事業	1 事業
B 0 事業	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業
C 0 事業	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

☆ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数/住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
-	-	-	-	-	-	都市創造部 都市計画課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	空家等対策関係事業	空き家管理の重要性を周知するため、所有者等への情報提供を行うとともに、問題のある空き家等の把握に努め、所有者等による適正な管理や活用を促進します。	●

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数	1,576	1,576	1,576	1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数	8,913	8,913	8,913	8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
34,677	36,576	21,176	-	-	-	生活安全部 生活安全課
41,117	42,412	22,752	-	-	-	生活安全部 生活安全課
1,576	1,196	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
8,913	6,695	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
-	1,477	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
-	606	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域公共交通事業	民間の公共交通機関との連携を図りながら、地域公共交通(コミュニティバス、デマンド交通)を運営します。また、モビリティマネジメントなど実施し、地域公共交通の利用促進に取り組みます。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	空家等対策関係事業						・管理不全の空き家所有者等に対し、所有者等の責務を周知するとともに空き家管理サービス、市場流通の促進を図る等の情報提供を行う。 ・空き家の除却、利活用に必要な経費の一部補助を実施。 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供を行う。
②-1	地域公共交通事業	・令和5年1月からの香芝市コミュニティバス再編(ダイヤ・ルート等)に伴う関連事業を実施する。(住民周知・バス車両納車・ラッピング・停留所改修・緑石切下・路面標示改修) ・香芝市デマンド交通について、インターネット予約導入を検討(導入時期・予算措置等)する。 ・安全な運行管理を実施するため、定期的に運行事業者との協議を実施する。(月1回以上) ・香芝市地域公共交通計画推進のため、香芝市地域公共交通活性化協議会を開催する(5月・7月・2月・3月) ・モビリティマネジメントとして、バスの乗り方教室や鉄道車庫見学を実施し、地域公共交通の利用促進を図る。 ・出前講座や地域住民懇談会を開催し、市民の声を徴取する機会を通じ、市の運営する公共交通(コミュニティバス・デマンド交通)の認知度及び認知度を高め、利用促進を図る。 ・燃油価格高騰対策として、路線バス、民間タクシー事業者へ燃料費上昇分の一部を支援金として交付する。 ・路線バス、民間タクシー、鉄道事業者への支援として、マスク・消毒液を配布する。		82 72 74	現状維持 拡大	・コミュニティバスおよびデマンド交通の両交通サービスを現状維持する。 ・コミュニティバス再編に伴う停留所改修等の利用環境整備費用の減少および残りの車両更新に伴う備品購入費等の増加を見込んでいる。 ・令和5年1月よりコミュニティバスの運行が大きく変わるため、利用実績の分析、利用促進および適切な状況対応が必要となる。 ・地域公共交通の利用者数は令和2年度から年々増加しつつあるが、回復の見通しは依然不透明である。 ・引き続きモビリティマネジメントを実施するとともに、国庫補助事業等を活用して交通事業者支援を検討する。	生活安全部 生活安全課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休止	事業	休止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

★ 目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住民1人当たりの都市公園の敷地面積	m ²	都市公園面積/人口	5.1	5.5	6.8	7.9

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
5.2	5.2	5.2				都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業	恵まれた自然環境の中で、市民の誰もが安全で自由に遊び、多様なスポーツが行える公園を計画的に整備します。	●
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	市内全域の配置を踏まえ、ため池を利用した親水公園など事業地の確保を検討し、公園・緑地の整備を図ります。	●
①-3	香芝総合公園整備事業	周辺環境との一体的整備を基本とし、全体的な整備内容等の見直しを図ったうえで、計画的に事業を推進します。	●

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
重点整備地区内のバリアフリー特定事業完了率	%	特定事業(バリアフリー化工事等)が完了した事業数/特定事業の全事業数	32.9	54.4	73.8	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
38.9	52.8	41.6				都市創造部 都市計画課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	バリアフリー推進事業	香芝市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業の進捗を管理し、バリアフリー化を推進するとともに、バリアフリー教室の開催などにより「心のバリアフリー」を推進します。	●
②-2	歩道等バリアフリー化事業	段差の解消や視覚障がい者用誘導ブロック・スロープ等の設置により、歩道等のバリアフリー化を推進します。	●
②-3	既存道路バリアフリー化事業	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の道路について、用地取得をともなう歩道の設置や道路構造の改良を行うことで、歩行空間の確保を目指します。	●

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
駅周辺整備率(踏切・暫定広場整備を含む)	%	整備した箇所数(累計)/整備対象箇所数	68	72	72	76

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
72	72	72				都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	駅周辺整備事業	鉄道事業者をはじめとする権利者および関係機関と協議し、合意形成に至った箇所について整備します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業			72	現状維持	一塊の事業用地が確保出来たところから、段階的整備による事業効果の早期発現に向け工事に着手する。 ・事業用地の取得がボトルネックとなっており、コストの増大が必ずしも事業進捗には直結しない。	都市創造部 土木課	
	・香芝市スポーツ公園(プール区域)において、法面工事を行う。 ・プール施設及び排水路の詳細設計 ・事業用地の補償調査及び交渉		62	拡大				
			87					
①-2	街区公園・親水緑地整備事業			75	現状維持	・市内全域の公園・緑地の配置や地元要望等をふまえた中で、新たな街区公園や親水緑地の整備箇所の検討を行う。 ・次年度は設計・工事事業がないため、事業計画額としては縮小だが、将来の整備に向け国庫補助金を最大限に活用できるような事業を進める。	都市創造部 土木課	
	・今年度は事業実施箇所はないが、今後の事業実施に向けて関係機関(自治会等)と協議を進めていく。		95	現状維持				
			87	現状維持				
①-3	香芝総合公園整備事業			87	現状維持	【成果の方向性】 ・事業用地(民有地1筆)について、地権者に対して粘り強く用地交渉を進める。また、公園区域等に関する都市計画変更手続きを進める。 【コストの方向性】 ・計画区域等の変更に伴う都市計画変更手続きや具体的な整備方針の検討を進めていく。	都市創造部 都市計画課	
	・総合公園事業用地取得に係る地権者との協議		85	現状維持				
			82	現状維持				
②-1	バリアフリー推進事業			90	現状維持	【成果の方向性】 ・事業が予定通り実施されるよう、事業進捗をJRに適宜確認する。事業進捗のため、必要に応じて自治会と協議を行うとともに、住民に対し当該事業の広報・周知を行う。 【コストの方向性】 ・補助事業完了後は、速やかな事業完了報告書の提出を求めるとともに、補助金を交付する。また、補助金の交付決定については、国・奈良県と協調して実施する。	都市創造部 都市計画課	
	・JR香芝駅バリアフリー化補助金の交付(香芝市鉄道駅総合改善事業費補助金) ・近鉄二上山駅バリアフリー化事業補助金の交付(香芝市鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金) ・バリアフリー教室の実施。(年1回・10月頃実施) ・心のバリアフリーに関する広報・啓発を行う。		82	現状維持				
			95	現状維持				
②-2	歩道等バリアフリー化事業			80	現状維持	今後も引き続き、香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区に位置づけられた歩道のバリアフリー化の促進を図る。	都市創造部 公園道路管理課	
	・真美ヶ丘幹線及び磯壁北今市線歩道のバリアフリー化工事を実施する。		95	現状維持				
			95	現状維持				
②-3	既存道路バリアフリー化事業			95	現状維持	・今年度は補助金の配分状況により実施できなかったが、次年度は用地取得を行う。 ・高齢者や障害者の視点に立ったきめ細かい事業計画により、連続性を補完する対策をすることで、コスト増大を防ぐ。	都市創造部 土木課	
	・土地・建物等の価格算定を行い、地権者に対して用地交渉を行う。		55	現状維持				
			95	現状維持				
③-1	駅周辺整備事業			95	現状維持	・未整備地区について、地元自治会や鉄道事業者との協議を踏まえ、整備方針等を検討していく。 ・次年度は設計・工事事業がないため事業計画額としては縮小だが、国庫補助金を活用しながら限られた広場空間について、交通空間としての機能性を最大限向上できるような事業を進める。	都市創造部 土木課	
	・今年度は事業実施箇所はないが、新たな整備箇所について、調査・検討を行う。		87	現状維持				
			87	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	事業
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	7 事業	現状維持	6 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

★目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
27	27.3	27.3			都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②-3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
3	5	3			都市創造部 土木課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	主要幹線道路整備事業			100	現状維持	用地取得が完了した箇所から順次、工事に着手する。また、未取得用地については、引き続き交渉を行う。 香芝市スポーツ公園整備事業と同一地権者である用地について、交付金の配分調整を行うなど一体として事業を進める。	都市創造部 土木課	
	・尼寺関屋線及び畑分川線の築造工事を実施する。 ・土地・建物等の価格算定を行い、地権者に対して用地交渉を行う。		69	現状維持				
			87	現状維持				
②-1	道路維持管理補修事業			95	現状維持	香芝市舗装長寿命化計画における、分類B,Cである都市計画道路については、劣化度が高い路線の改善を実施して長寿命化を引き続き図る。 また、分類Dである生活道路においては、劣化度に加え、地元要望も加味して、長寿命化を図る。	都市創造部 公園道路管理課	
	・路面性状調査の結果と現状確認を合わせて、緊急度の高い路線から補修を実施する。		85	現状維持				
			95	現状維持				
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業			90	現状維持	今後も引き続き、橋梁、大型カルバート及び歩道橋において5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検結果を基に要対策となった橋梁の修繕を実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
	・5年1回の点検実施に該当する橋梁の点検を実施する。 ・点検結果により修繕が必要になった橋梁の修繕を実施する。		95	現状維持				
			95	現状維持				
②-3	道路新設改良事業			100	現状維持	複数の事業箇所における測量や設計を一体的に実施するなど、進捗管理を強化・徹底することにより、事業のスピードアップを実現する。 市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、国庫補助金も活用しながら、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木課	
	・市内の狭あいあ道路の整備(拡幅工事等)を推進する。		74	現状維持				
			95	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

☆ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長/基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
14.6	14.6	14.6				上下水道部 工務課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	水道施設更新事業	漏水の可能性のある老朽管の更新及び最重要管である口径300mm以上の基幹管路の耐震化を重点的に行います。	●

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益/経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成率 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
107	100以上	-				上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水道事業の経営健全化事業	委託業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めます。また、ホームページ等による情報提供やお客さまのニーズに合ったサービスの提供に取り組みます。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	水道施設更新事業 配水管の更新事業(13件) 鉛製給水管取替の実施(31戸)			90 75 75	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 管路更新計画に基づき、年間4.7億円の投資額を目標としている。 【コストの方向性】 施設改良事業を可能な限り集約するなど効率化して工事費の削減を行う。	上下水道部 工務課
②-1	水道事業の経営健全化事業 ・電子化等による業務効率化の実施。 ・県域水道一体化に係る検討。			90 72 80	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 本年度中の県域水道一体化に係る基本計画決定、基本協定締結に向けての検討と協議を推進する。 【コストの方向性】 電子化により印刷費用、紙代等を節約することで業務全体のコストダウンの一翼を担うとともに、業務フローの効率化を引き続き推進する。	上下水道部 業務課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

☆ 目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	公共下水道管渠整備事業	幹線管渠の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また、管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)/住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
76.3	78.0	76.0				上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水洗化促進事業	供用開始区域において、下水道の未接続世帯に対し個別訪問し、接続の促進を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)/下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
90	91	90				上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	下水道維持管理事業	マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所への指導を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数/市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
100	100	50				上下水道部 下水道課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	公共下水道管渠整備事業				・穴虫・鎌田・五位堂・別所・上中・畑・狐井地内において下水道管渠約2.8kmの整備を実施する。		90	現状維持
100	現状維持							
100	現状維持							
②-1	水洗化促進事業	・公共下水道未接続者への普及啓発を専門に行う「下水道接続推進員」を雇用し、前年度の接続件数(465件)以上を目標に啓発を実施する。		90	現状維持	・普及拡大することに伴い水洗化率のさらなる向上が、水質の改善、使用料の増加に寄与することから、普及促進員による活動を継続して実施する。	上下水道部 下水道課	
100	現状維持							
100	現状維持							
③-1	下水道維持管理事業	・流域下水道接続点等22箇所において、水質検査を実施する。		90	現状維持	・接続点での水質検査を実施し、法定水質基準を遵守した水質維持について努めていく。	上下水道部 下水道課	
80	現状維持							
85	現状維持							

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿
行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行財政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
55.7	80	—				企画部 企画政策課
53.0	80	—				企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由
財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目指すべき方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円(%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6(9.6)	標準財政規模の10%程度以上を確保する

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
290						財務局 財政課
12.3						財務局 財政課
20.4(12.2)						財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
			R6	R10	R14	
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
12	12	12				総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	総合計画進行管理事業						72	現状維持
③-1	公有財産維持管理事業			85	現状維持	・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定めることとする。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。	総務部 管財課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 事業 拡大 事業	
B 0 事業	現状維持 2 事業 現状維持 2 事業	
C 0 事業	縮小 事業 縮小 事業	
	休廃止 事業 休廃止 事業	

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 104-105ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

★ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組みます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	
99	99.1	61.0			財務局 納税促進課
94.32	94.5	45.08			健康部 保険料収納課

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当該年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	
4.5	4.5	—			財務局 納税促進課

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	
5,600	8,000	1,311			企画部 企画政策課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自主納付推進事業(税)	・ペイジー口座振替の奨励及びスマホサービスを利用した納付の奨励(HP、広報、広報お知らせ、各種通知書(59,000枚)への折込)、 ・コンビニ収納の啓発、コールセンターによる電話催告(6,000件) ・現年度課税分の催告の通知(1,200件)及び差押え等滞納処分執行(300件)		85 80 67	現状維持 拡大	・令和5年度より電子納付の対象科目が拡大されることに伴い、サービス利用料が増加する。(コストの方向性) ・納税者にとってはクレジットカード納付や全国の金融機関での納付が可能となり利便性は向上するが、徴収率についてはすでに高位で推移しており影響は軽微と思われることから成果の方向性は現状維持とする。(成果の方向性)	財務局 納税促進課
①-2	自主納付推進事業(保険料)	・ペイジー口座振替受付サービスの強化PRを(年1回)行い口座振替率の向上 ・現年度保険料の滞納者に対し(年5回)催告書を送付。 ・コールセンターによる迅速な初期滞納者対応 ・月一回(月末)の夜間窓口による納付相談		95 80 69	拡充 現状維持	・現年度の初期滞納者に対し、コールセンター等の迅速な対応により国保料・介護保険料の収納率が微増ではあるが上昇傾向にあり、今後も滞納繰越の増額を防ぐ為納付勧奨に努める。 ・口座振替(ペイジー決済)のPRを自治会を通じ広く市民の方に周知し、口座振替件数の増加を目指す。	健康部 保険料収納課
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	・市民税(個人及び法人)及び固定資産税(償却資産)未申告者の捕捉及び申告勧奨 ・国税申告の内容との突き合わせ ・未評価家屋の解消		100 95 90	現状維持 現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する	財務局 税務課
②-1	滞納整理適正化事業(税)	・速やかな財産調査と滞納処分(33,000件) ・適正な分納計画の履行(1,200件) ・適正な執行停止の遂行(700件)		85 80 67	拡充 拡大	・令和5年度より預金調査について、電子照会システム(pipitLINQ)を導入する。ランニングコストは掛かり全体コストは増加するが、従前の方法で掛かっていた郵送代が削減される。(コストの方向性) ・pipitLINQの導入により調査期間が大幅に削減され、今までより効率的に滞納処分を実施できる。これにより、差押等の件数増加が見込まれる。(成果の方向性)	財務局 納税促進課
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	・短期保険証、切替通知、催告書を用いた滞納者との折衝 ・速やかな財産調査・実地調査を行い、適正な滞納処分の執行 ・滞納者に対し確実な状況管理		82 64 69	拡充 現状維持	・滞納者に対し、財産調査等を実施し、差押えや執行停止を・不納欠損を適正に見極め不要な滞納繰越を解消する。	健康部 保険料収納課
③-1	ふるさと寄附金事業	・ふるさと納税協力事業者の新規獲得 ・ふるさと納税返礼品の拡充およびブラッシュアップ ・ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む)のPR		90 80 72	拡充 現状維持	・返礼品提供事業者と連携を取りつつ、返礼品の充実や発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) ・寄附に伴うコストについては、サイト運営経費や返礼品調達経費など寄附額の増加に伴い必要となるものであるが、当初予算要求では実績に応じて現状維持とする。(コストの現状維持) ・企業版ふるさと納税については、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を活用して企業への発信力を強化するとともに、マッチング業務については業務委託することも検討する。(成果の拡充)	企画部 企画政策課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 4 事業	拡大 2 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 4 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休止 1 事業	休止 1 事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★ 目指す姿

ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
3,036	1,090	1,065			企画部 秘書広報課
441	485	459			企画部 秘書広報課
1	3	1			企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
16,985	5,000	5,162			企画部 ICT推進課
18,000	10,000	7,616			企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の情報端末のセキュリティを確保します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
0	0	2			企画部 ICT推進課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 所管判定 成果の方向性 必要性 有効性 効率性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	広報紙発行事業				・広報かしば、広報かしばお知らせ版を2回、年23回発行(1月号のお知らせ版は広報かしば12月号と合併) ・読み手に情報を正確かつわかりやすく伝えられるよう、レイアウトや文章表現等を工夫した紙面づくりに取り組む。		95 現状維持	現状維持
①-2	広報及び報道機関連携事業	・情報の内容によって宣伝媒体を使い分け、広報紙や市ホームページ、テレビ、SNS(Facebook・LINE)などを活用し、市内外へ適時適切な情報提供を行う。 ・各種報道機関へ市政情報の積極的な情報提供を行う。		95 現状維持	現状維持	・LINEの運用について、投稿手順の整理などにより各課との連携を深め、適時適切な情報発信に努める。	企画部 秘書広報課	
②-1	ICT活用事業	・電子申請が可能な手続きの拡大。 ・FAQの見直しやインターフェース変更に伴うAIチャットボットの利便性の向上。		80 現状維持	現状維持	・e古都ならの電子申請に関しては、申請様式の数および利用件数は増加傾向であり、コスト及び成果の方向性は現状維持とする。なお、国の進めるマイナンバーカードを利用したびったりサービスの利用を、令和4年度より開始する。 ・AIチャットボットについて、利用状況が安定していることからコスト面は現状維持としつつ、更なるFAQの拡充等により、利用件数の向上を図る。	企画部 ICT推進課	
③-1	情報セキュリティ対策事業	・全職員の情報セキュリティ研修の受講。		95 現状維持	現状維持	・インシデントが発生してしまっただが、発生事由が人的な事象によるものであるため、コスト拡大を伴うシステムの拡充では無く、まずは職員研修の徹底及び定期的な監査等によりセキュリティ意識の向上による対策を図る。	企画部 ICT推進課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

★ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績/目標値)	目標達成度 (R6年度実績/目標値)	
60	65	—				企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接遇力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績/目標値)	目標達成度 (R6年度実績/目標値)	
12	10	5				企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事象の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係者へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績/目標値)	目標達成度 (R6年度実績/目標値)	
52,019	41,500	29,997				企画部 人事課
5	5	8				企画部 人事課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	人事評価適正化事業					・評価者によって差異が出ないように実施する必要があること、人事評価システムによる入力方法の理解度等、今年度も引き続き、人事評価アンケートを実施し状況確認を行う。		56 75 67
②-1	研修推進事業	・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修実施ができなくなることも考えられるが、職員の能力向上を進めるために、引き続き必要な研修内容を吟味し、例年並の研修回数の実施を行えるようにする。		67 67 51	現状維持	・研修計画に基づき、市主催の研修を含め、他の機関で行っている研修も活用しながら、継続して職員の人材育成を進めていく必要がある ・業務の隙間時間等に少しずつ受講できる動画閲覧による研修等、より効率的な方法についても検討する	企画部 人事課	
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	・超過勤務時間については、管理職級に対する労務管理研修の実施を前年度行うことでの意識付けを行ったところから、課としての優先順位や協力体制、業務分担の見直しを促しながら、時間外勤務時間数の低減に努めていく。		64 35 43	現状維持	・各職員に対する超過勤務への意識付け及び長時間勤務者に対する体調管理も含め、引き続き超過勤務時間の多い所管課へ現状把握と所属長への業務分担等の見直しを促していく ・テレワーク等、柔軟な働き方を選択できるような体制を構築し、事務効率を向上させることで超過勤務時間の削減につなげる	企画部 人事課	
③-2	ヒアリング調査事業	・職員に対する健康相談室の実施について、周知啓発を進めるとともに、直接相談がある場合や、高ストレス者に対する面談等を行い、職員にとって働きやすい環境であるかを確認しながら、病気休暇取得数を減らすことができるよう努めていく。		75 75 59	現状維持	・産業医や健康相談室への連携を含め、情報を共有しながら適宜カウンセリングや面談等を行い、職員の心身の負担を低減する	企画部 人事課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援
-----	---------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3				
			妊娠出産包括支援事業	乳幼児健診事業	乳幼児相談及び教室事業	こんにちは赤ちゃん事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	100	100	0	0	0	0
有効性の点数	90	90	80	100	0	0	0	0
効率性の点数	90	95	82	80	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	2 子育て支援の充実
-----	------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1				
				地域子育て支援拠点事業	ひとり親家庭相談・支援事業	家庭児童相談・支援事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまらない	あてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまる				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	100	0	0	0	0	0
有効性の点数	100	77	90	0	0	0	0	0
効率性の点数	80	82	60	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	3 就学前教育・保育の充実
-----	---------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1					
			保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	特別保育等補助事業	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまる	あてはまる	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	70	70	85	0	0	0	0	0
有効性の点数	87	100	72	0	0	0	0	0
効率性の点数	69	82	75	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	4 学校教育の充実
-----	-----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1	②-2				
				学力向上推進事業	教育相談支援事業	小学校施設維持管理事業	中学校施設維持管理事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	100	95	95	0	0	0	0
有効性の点数	60	42	80	85	0	0	0	0
効率性の点数	77	95	95	95	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	5 家庭・地域・学校の連携
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2			
				学校・地域パートナーシップ事業	学童保育運営事業	学童保育所施設維持管理事業	青少年体験交流事業	青少年健全育成事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまらない	ややあてはまる			
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	80	87	43	51	0	0	0
有効性の点数	56	100	100	52	59	0	0	0
効率性の点数	87	87	87	82	82	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	6 地域福祉の推進
-----	-----------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			総合福祉センター管理運営事業	地域福祉推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	あてはまらない	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	ややあてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	85	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	72	80	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	100	67	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	7 医療提供体制の充実
-----	-------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	②-2					
			夜間休日応急体制充実事業	予防接種事業	感染拡大対策事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	77	72	80	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	75	75	0	0	0	0	0
効率性の点数	85	85	80	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	8 健康づくりの推進
-----	------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	③-1		
			がん検診事業	健康づくりに関する教育事業	医療費適正化事業	精神保健事業	子ども・若者相談支援事業	食育推進事業		
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない		
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない		
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない		
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない		

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

	87	87	100	87	77	90	0	0
必要性の点数	87	87	100	87	77	90	0	0
有効性の点数	75	75	55	75	75	75	0	0
効率性の点数	54	77	61	90	95	100	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	9 高齢者福祉の充実
-----	------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3	③-1			
			介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者のための支援体制整備事業	介護予防支援事業	生きがい対策事業	介護保険給付適正化事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない			
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない			
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる			
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまらない			
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまる			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる			
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまらない			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	77	77	59	82	0	0	0
有効性の点数	52	72	75	61	72	0	0	0
効率性の点数	67	72	72	65	85	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	10 障がい者福祉の充実
-----	--------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1								
			地域生活支援事業								
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない							
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない							
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない							
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない							
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない							
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる							
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる							
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる							
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる							
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない							
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない							
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまる							
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない							

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	69	0	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	11 生活困窮者支援の充実
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1								
				自立支援促進事業								
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる								
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない								
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない								
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる								
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない								
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる								
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる								
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる								
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる								
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない								
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる								
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない								
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない								
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない								
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない								

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	69	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	77	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	77	0	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	12 人権・多様性の尊重
-----	--------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			人権啓発事業	男女共同参画推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	80	80	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	75	75	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	82	87	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化
-----	--------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			自治会活動支援事業	市民公益活動団体支援事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまる					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	77	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	85	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	85	90	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生
-----	------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1					
			文化施設管理・運営事業	地域交流センター管理・運営事業	文化・国際交流活動事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	95	80	0	0	0	0	0
有効性の点数	67	67	77	0	0	0	0	0
効率性の点数	90	90	56	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実
-----	-------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	③-1	③-2				
			生涯学習機会提供事業	スポーツ活動支援事業	資料情報提供事業	読書普及活動事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	75	75	90	74	0	0	0	0
有効性の点数	51	75	69	85	0	0	0	0
効率性の点数	67	67	74	82	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開
-----	-------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1						
				博物館活性化事業	文化財保護啓発事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	95	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	85	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	70	70	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	17 商工業の振興
-----	-----------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			企業支援事業	創業促進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	59	59	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	59	59	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	77	77	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	18 農業の振興
-----	----------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2						
			農産物鳥獣被害防止事業	地産地消推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	67	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	77	72	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	87	95	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	19 観光の振興
-----	----------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			観光イベント実施事業	観光資源魅力向上事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	51	51	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	75	75	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	90	90	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 20 災害対策の強化

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1	②-2	②-3	③-1	④-1	
			地域防災対策計画関連事業	防災用品等備蓄事業	住宅耐震化啓発支援事業	浸水対策事業	大和川流域総合治水対策事業	消防団活性化事業	防災意識啓発事業	
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	95	100	100	100	100	0
有効性の点数	90	90	80	60	100	82	82	0
効率性の点数	87	87	90	95	95	87	87	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	21 生活安全対策の強化
-----	--------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			防犯意識啓発事業	消費生活安全事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	ややあてはまる					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	ややあてはまる					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	85	67	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	72	75	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	75	77	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	22 交通安全対策の強化
-----	--------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1				
			交通安全対策啓発事業	自転車等駐車場管理事業	放置自転車対策推進事業	交通安全施設整備事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	85	72	90	95	0	0	0	0
有効性の点数	77	67	95	85	0	0	0	0
効率性の点数	82	80	77	95	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	23 環境問題への取り組み強化
-----	-----------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	②-2					
			ごみ減量及び資源化推進事業	不法投棄防止啓発事業	生活環境保全事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	90	95	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	85	85	0	0	0	0	0
効率性の点数	85	85	85	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	24 自然環境・景観の保全
-----	---------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	①-4				
			街路美化推進事業	都市公園維持管理補修事業	河川維持管理事業	屋外広告物規制事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	95	95	75	0	0	0	0
有効性の点数	95	95	95	75	0	0	0	0
効率性の点数	90	90	90	80	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成
-----	------------------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			空家等対策関係事業	地域公共交通事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	ややあてはまる					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまらない					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	ややあてはまる					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	87	82	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	72	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	82	74	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	②-3	③-1	
			香芝市スポーツ公園整備事業	街区公園・親水緑地整備事業	香芝総合公園整備事業	バリアフリー推進事業	歩道等バリアフリー化事業	既存道路バリアフリー化事業	駅周辺整備事業	
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまる	
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまらない	あてはまる	
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	75	87	90	80	95	95	0
有効性の点数	62	95	85	82	95	55	87	0
効率性の点数	87	87	82	95	95	95	87	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	27 道路整備の充実
-----	------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3				
			主要幹線道路整備事業	道路維持管理補修事業	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	道路新設改良事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまらない				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる			
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	90	100	0	0	0	0
有効性の点数	69	85	95	74	0	0	0	0
効率性の点数	87	95	95	95	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 28 上水道の基盤強化

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			水道施設更新事業	水道事業の経営健全化事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	ややあてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	90	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	75	72	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	75	80	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	29 下水道の整備
-----	-----------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	③-1					
			公共下水道管渠整備事業	水洗化促進事業	下水道維持管理事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	90	90	0	0	0	0	0
有効性の点数	100	100	80	0	0	0	0	0
効率性の点数	100	100	85	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	30 行財政運営の最適化
-----	--------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	③-1						
			総合計画進行管理事業	公有財産維持管理事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまる	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの縮減が可能である。	あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	ややあてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	85	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	72	80	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	77	75	0	0	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	31 歳入の確保と財源の創出
-----	----------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	③-1			
			自主納付推進事業(税)	自主納付推進事業(保険料)	市民税・固定資産税の課税適正化事業	滞納整理適正化事業(税)	滞納整理適正化事業(保険料)	ふるさと寄附金事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない		
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない		
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない		
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる		
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる		
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる		
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない		
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない		
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない		
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	85	95	100	85	82	90	0	0
有効性の点数	80	80	95	80	64	80	0	0
効率性の点数	67	69	90	67	69	72	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	32 情報とICTの利活用
-----	---------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1	③-1				
			広報紙発行事業	広報及び報道機関連携事業	ICT活用事業	情報セキュリティ対策事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまらない				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択 ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	95	80	95	0	0	0	0
有効性の点数	90	90	80	70	0	0	0	0
効率性の点数	77	82	67	80	0	0	0	0

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化
-----	--------------------

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	③-1	③-2				
			人事評価適正化事業	研修推進事業	超過勤務時間数削減推進事業	ヒアリング調査事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	56	67	64	75	0	0	0	0
有効性の点数	75	67	35	75	0	0	0	0
効率性の点数	67	51	43	59	0	0	0	0